

国労本部電送No.39	発信日	発信	責任者	受領者
	2024年9月12日	企画部		

闘争指示第9号

2024年9月12日

各 エリア本部
闘争委員長 殿
地方本部

国鉄労働組合
中央闘争委員長 松川 聡

「地域公共交通を守る全国統一行動」の取り組みについて

国鉄分割・民営化から37年が経過した中で、あらためて地方ローカル線の維持・存続問題や物流における鉄道貨物の役割、さらには大都市圏での旅客輸送やサービス、安全対策が問われている。こうした状況を踏まえながら、10月14日の『鉄道の日』にあわせて「JR発足37年 あらためて地域公共交通を考えるシンポジウム」を開催するが、各エリア・地方本部においても、利用者や沿線自治体と一体となった運動を構築していくため、以下の通り、全国統一行動の取り組みを強化すること。

記

1. 地方交通線や並行在来線の維持・活性化をはじめとした地域公共交通の再生に向け、各エリア・地方本部毎に関係自治体や各都道府県における政党ならびに地方議員、地方運輸局、JR各支社等への働きかけを行うこと。
2. JR発足37年にあたって、各社の経営における構造的な問題点、都市と地方交通のあり方、安全対策等について幅広く検証し、安全で快適、持続可能な交通政策の実現をめざして広く世論を喚起するため、各地方において各道府県交運労協や友誼組合など共闘の仲間にも呼びかけ、各種集会やシンポジウム・学習会および宣伝行動などの取り組みを行うこと。
3. 2025春ダイヤ改正等を見据えながら、安全・安定輸送確立にむけた「利用者アンケート」など創意工夫した運動を地域の労組・関係団体の協力を得ながら取り組んでいくこと。
4. 取り組みの集中期間は2024年12月までとし、第195回拡大中央委員会において全国統一行動の中間総括を行う。尚、全国統一行動に係わる諸経費については財政措置を別途検討する。
5. 各エリア・地方本部は各地の取り組み状況について別紙（次頁）に記入し、本部に報告すること。尚、各エリア・地方本部の取り組み内容については国鉄新聞やTUNAG等にて周知する。

以上

2024年 月 日

「地域公共交通を守る全国統一行動」の取り組み報告書

(エリア・地方本部)

日 時	
会 場	
集会・行動名	
① 集会・行動内容 ② 参加者内訳及び人数 ③ 発言・特徴点	
添付書類	<input type="checkbox"/> 各種資料 <input type="checkbox"/> 写真 <input type="checkbox"/> チラシ等

※ 各機関のニュース・資料・写真等があれば添付されたい。